

観光まちづくり組織による複数のプラットフォームを通じた農泊の展開

主事研究員 佐藤彩生
寺林暁良〈北星学園大学 准教授〉

〔要 旨〕

2017年度から農林水産省が開始した農泊推進対策では、多様な関係者を構成員とする「地域協議会」が実施主体になることが応募条件となっており、こうした「プラットフォーム」を中心とした農泊の取組みの展開が目指されている。

しかしながら、農泊推進対策が始まって8年目を迎えた今、地域協議会自体の持続性や観光まちづくりという新たな課題への対応が求められている。これらの課題に対しては、プラットフォームの参画者や目的の見直し、あるいは新しいプラットフォームの創出が重要であるとみられる。

そこで本稿では、宮城県仙台市太白区秋保地区と北海道ふたみ二海郡八雲町の2つの農泊地域における観光まちづくり組織の取組事例から、同じ農泊地域内での複数のプラットフォームの展開に注目した。そこから、観光まちづくり組織とプラットフォームの関係、およびプラットフォームの特徴を整理した。

2事例から、観光まちづくり組織が複数のプラットフォームに関わることの意義として、①農泊の地域協議会のみでは達成できない地域課題の解決を複数のプラットフォームを通して実践できること、②より機動性の高い新たなプラットフォームの構築、③プラットフォーム間の相互性の発揮の3点にあると考察した。

目 次

はじめに	(2) ATFの事業概要
1 先行研究	(3) ATFが関わるプラットフォーム
(1) 農泊をめぐる課題	4 NPO法人やくも元気村の取組事例
(2) 観光まちづくりとプラットフォームの関係	(1) 地域概況
(3) 観光まちづくり組織	(2) やくも元気村の事業概要
2 目的と方法	(3) やくも元気村が関わるプラットフォーム
(1) 本稿の目的	5 まとめと考察
(2) 方法	(1) まとめ
3 株式会社アキウツーリズムファクトリーの取組事例	(2) 考察
(1) 地域概況	おわりに

はじめに

2017年度に農山漁村振興交付金に農泊推進対策（以下、農泊推進事業）が創設され、「農泊」を持続的なビジネスとして実施することを目的に農泊地域（農泊推進事業に採択された地域）の形成が進められてきた。同事業における農泊とは、「農山漁村に宿泊し、滞在中に豊かな地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ『農山漁村滞在型旅行』（注1）を指す。農泊地域は23年度末までに全国で656か所に上り、「農泊推進実行計画」におけるKPIでは、農泊地域での年間延べ宿泊者数が25年度末までで700万人泊に設定されている（注2）。

農泊では地域一丸となった取組みが求められるため、宿泊業や飲食業、旅行業や小売業、農林水産業などを営む多様な関係者を構成員とする「地域協議会」が実施主体になることが、農泊推進事業の応募条件になっている。このように多様な関係者が交流やコミュニケーションを通してモノや価値を創造するための場や仕組みは「地域プラットフォーム」、または単に「プラットフォーム」と呼ばれ、観光やまちづくり、あるいはその両方にまたがる「観光まちづくり」の分野で研究が進んでいる（敷田ら（2012）、長尾ら（2022）、森重（2016））。

農泊推進事業は、このようにプラットフォームとして地域協議会を形成することで、農泊地域の多様な関係者の連携を促進する政策なのである。

（注1）農林水産省ウェブサイト

https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakuishin/nouhaku_top.html（2024年4月19日アクセス）

（注2）農林水産省「農泊をめぐる状況について（令和6年4月18日時点）」

https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakuishin/attach/pdf/nouhaku_meguji.pdf（2024年5月24日アクセス）

1 先行研究

(1) 農泊をめぐる課題

しかし、農泊推進事業が始まって8年目を迎えた今、プラットフォームとしての地域協議会には次のような課題があることも指摘されている。

まずは、地域協議会の持続性である。農泊地域のなかには、けん引役の不在やマネジメントの負担の大きさ、コロナ禍による活動停滞といった様々な理由により、地域協議会の機能が弱体化した事例も散見されるようになってきている（谷口（2024）、佐藤（2024））。このようななかで、農泊において地域協議会がプラットフォームとしての役割をどこまで果たしているのかが改めて問われている。

次に、農泊による観光まちづくりへの対応である。観光まちづくりは、「地域社会が主体となって、地域のあらゆる資源を活用し、交流を促進することで、まちの魅力や活力を高める活動」（森重（2015、29頁））と説明される。近年の農泊では、観光収入の増加などといったビジネスの側面のみならず、まちづくりの側面も期待される場合もある（注3）。つまり、農泊に観光まちづ

くりとしての展開が求められる場合、地域協議会がどこまで対応できるのかが問われることになる。

(注3) 寺林 (2022a) は地域課題の解決や地域社会の再生といった地域運営の視点から農泊の取組の重要性を指摘している。また、平口・福田 (2023) も農泊を地域運営の視点から捉え直し、農村RMO (地域運営組織) を意識した展開にしていくことを今後の課題に挙げている。これらは、まさに農泊における観光まちづくりの必要性を指摘したものだといえる。

(2) 観光まちづくりとプラットフォームの関係

それでは、以上のような地域協議会に関する課題にどうすれば対応できるのだろうか。このことを観光まちづくりとプラットフォームの関係を論じた先行研究から考えてみたい。

観光まちづくりのプラットフォームを持続するための条件についてみていくと、森重 (2016) は、特定のリーダーやキーパーソンに依存せずに関係者のモチベーションを引き出す仕組みを構築することを挙げている。また、森重 (2017) は地域内外にかかわらず、意欲や関わりの度合いなどに応じて、観光まちづくりへの参加や権限が与えられる「オープン・プラットフォーム」の重要性を指摘している。

これらの研究が示すことは、プラットフォームの参画者や目的を柔軟に見直していくことの重要性である。プラットフォームの参画者や目的が固定化してしまうと、形骸化を招いたり、新たな課題に対応するモチベーションを失ったりして、結果としてその持続が難しくなりうる。よって農泊の

プラットフォーム運営においても、このような柔軟さが重要になると思われる。

ただし、農泊推進事業という政策のなかで構成される地域協議会においては、参加者や目的を柔軟に見直すことが難しい場合があることも想定される。その際に参考になるのが、プラットフォームの創出についての議論である。敷田ら (2012) は、観光まちづくりに資するプロジェクトがメンバーの活動による「個々の事業の発展」と相互作用することで、新たなプラットフォームが創出される可能性を論じている。農泊においても、プラットフォーム機能を地域協議会だけに求めず、課題に応じて新たなプラットフォームを展開する可能性を検討すべきだろう。

(3) 観光まちづくり組織

そして、こうした柔軟な対応を促し、新たなプラットフォームの創出を実現するために重要だと思われるのが、参画者を結びつけ、観光まちづくりに導く役割を果たす組織の役割である。そこで注目したいのが、「観光まちづくり組織」である。

大社 (2013) によると、観光まちづくり組織とは、観光とまちづくりに資する事業を併せて行う組織であるとされる (注4)。また、観光まちづくり組織は、「観光まちづくりのためのプラットフォーム型事業組織」(大社 (2013, 136頁)) と定義されるように、それ自体がプラットフォームとして機能する場合もある。つまり、観光まちづくりを志向するとともに、人びとを結びつ

けるプラットフォームとしての志向も持っているのが、観光まちづくり組織であるといえる（注5）。

観光まちづくり組織という用語が使われる研究は少ないものの、観光まちづくり組織に該当する組織がプラットフォームの運営で重要な役割を果たしているという指摘は散見される。例えば、狩野（2024）は、観光まちづくり組織にあたる組織が地域協議会の中核法人となって関係する団体に声がけを行うことで、プラットフォーム機能が適切に発揮され、新たなイベントの創出を実現した事例を紹介している。

このように農泊推進事業の課題に対応していくためには、観光まちづくり組織がプラットフォームで果たす役割や、その関係の特徴を明らかにすることが重要になるだろう。

（注4） 大社（2013）は、「観光まちづくり組織」について、従来の観光協会とは異なり、地域資源を活用して商品を生み集客を図る事業型組織として説明し、観光関連事業者だけではなく、行政、民間、多様な主体同士をつなぐことを特徴に挙げている。本稿は、この定義をもう少し広く捉え、地域課題の解決や地域運営などのまちづくりに重点を置く場合も「観光まちづくり組織」と呼ぶことにしたい。

（注5） 農泊の地域協議会の事務局は、グリーン・ツーリズムやエコツーリズムの団体、教育旅行の受入団体、観光協会、商工会、行政、NPO、農業法人、協同組合など様々な組織が担っているが、そのいずれもが観光まちづくり組織として展開する可能性を持っている。

2 目的と方法

（1）本稿の目的

以上の先行研究から、農泊のプラットフ

ォームである地域協議会には、地域協議会自体の持続性や、観光まちづくりという新たな課題への対応が求められることがわかった。また、その対応のためには、プラットフォームの参画者や目的を柔軟に見直していくこと、あるいは課題に応じて新たなプラットフォームを創出していくことが重要であることが見いだされた。さらに、観光まちづくり組織にそれらを推進する役割が期待されることもわかった。

本稿は以上を踏まえ、観光まちづくり組織とプラットフォームの関係を考察することを目的とする。特に本稿で考察したいのが、同じ農泊地域内で複数のプラットフォームが展開することの意義である。観光まちづくりとプラットフォームに関する先行研究の多くは、個別のプラットフォームのみを研究対象としていた。しかし先述のとおり、地域協議会だけでは柔軟な対応に限界があり、課題に合わせた新たなプラットフォームの創出も求められる。こうしたなかで、観光まちづくり組織が地域協議会を含めた複数のプラットフォームとどのように関わっているかを明らかにすることは、今後の農泊地域の展開のあり方を示すことに資すると思われる。

（2）方法

本稿は、宮城県仙台市の株式会社アキウツーリズムファクトリー（以下、ATF）と北海道八雲町のNPO法人やくも元気村（以下、やくも元気村）という2つの観光まちづくり組織の事例を調査対象とする。

2事例の選定理由は、①観光まちづくりを行っていること、②観光まちづくり組織が農泊地域の地域協議会の事務局であること、③複数のプラットフォームを活用した観光まちづくりに取り組んでいること、の3点である。

ATFに対しては、19年9月、21年9月（オンライン調査）、24年3月に半構造化インタビュー調査を実施した。またやくも元気村に対しては、21年3月以降、断続的に参与観察や半構造化インタビュー調査を行っている。これらの調査による成果の一部は佐藤（2022）や寺林（2022a、2022b）で公表しているが、本稿では追加調査より得た情報を踏まえている。加えて、両事例とも適時、文献やウェブサイト等からの情報収集も行った。

以下、第3節ではATF、第4節ではやくも元気村を事例に、それぞれの観光まちづくり組織が複数のプラットフォームとどのように関わっているのかを明らかにする。それらを踏まえ、第5節では観光まちづくり組織とプラットフォームの関係およびプラットフォームの特徴をまとめ、複数のプラットフォームに関わることの意義について考察する。

3 株式会社アキウツーリズム ファクトリーの取組事例

(1) 地域概況

宮城県仙台市太白区秋保地区（旧名取郡秋保町。以下、秋保）は仙台市の南西部に

位置する中山間地域（振興山村）で名取川が地区を横断している。88年3月に仙台市に編入され、24年4月時点の世帯数は1,687世帯、人口3,803人（注6）である。

秋保は仙台駅から車で約30分、バスで約50分の場所にあり、秋保温泉で有名なことから22年の年間の宿泊者数は約65万人に上る（注7）。観光スポットに磊々峡^{らいらいきょう}、仙台万華鏡美術館、秋保・里センター（観光案内所）、秋保ヴィレッジ（農産物直売所）、アキウ舎（カフェレストラン）、仙台秋保醸造所などがある。コロナを経て若い世代の観光客が増え、近年はカフェ、雑貨屋、菓子屋、ブルワリーなど新規開業が増えている。

また、秋保は自然が多く農村風景が広がるエリアでもあり、農業経営体数は121経営体（うち個人は118、団体3）（注8）あり、無農薬野菜の生産も行っている。

（注6）仙台市ウェブサイト

<https://www.city.sendai.jp/taihaku-senkyo/taihakuku/shokai/profile/suji.html>
（2024年5月7日アクセス）

（注7）仙台市ウェブサイト「令和4年 仙台市観光統計基礎データ」

<https://www.city.sendai.jp/kankokikaku/toukei/documents/r4kankoutoukeidata2.pdf>
（2024年5月31日アクセス）

（注8）2020年農林業センサスより、太白区旧市町村秋保村2-1の農業経営体数。

(2) ATFの事業概要

ATFは17年4月に設立されたまちづくり会社である。飲食事業（アキウ舎の運営）と地域プロデュース事業（秋保の観光まちづくり）を行っている。アキウ舎は、18年7月末に開業した地元野菜を使用したメニューを提供するカフェレストランで、かつ

ての町長の住まいでもあった築160年以上の古民家が改修され活用されている。年間の利用客数は3万人に上り、ATFの収益軸となっている。現在は飲食提供のほか、研修会や勉強会としてやパーティー会場等にも活用されている。

ATFの従業員数は正社員5人（うち2人は地域おこし協力隊）とアルバイト7人で、地域プロデュース事業は代表取締役のA氏と地域おこし協力隊が担当している。

(3) ATFが関わるプラットフォーム

ATFによる観光まちづくりは、A氏が11年に秋保地域活性化協議会（注9）に秋保の地域づくりに関する講師に招かれたことが始まりである。その後もA氏が秋保に関わり、ATFを立ち上げたり、仙台秋保醸造所のB氏や地域おこし協力隊と協力しながら、これまでに様々な観光まちづくりの取り組みを展開したりしてきた。

本稿では、ATFおよびA氏が関わるプラットフォームについて紹介する（第1表）。

第1表 ATFが関わるプラットフォーム

	名称	設立年度	参加者／構成団体／参加のしくみ	プラットフォームとしての役割	まちづくりとの関係
a	ファームツーリズムプロジェクト	2018	東北エリア6地域の農業者、グリーン・ツーリズムの団体、地域おこし協力隊、旅行会社、ガイド、地域の事業者。秋保地区は、ATF、農家、秋保ヴィレッジ、寺社、仙台秋保醸造所、婦人グループ、豆腐屋、ソーセージ工房、旅行会社	ツアーやコンテンツづくりのノウハウを学ぶ機会の提供、ほかの地域のツアー参加・交流による学び、商品化のための旅行会社とのビジネスマッチング	地域資源の活用による地域の魅力の発見、観光コンテンツの造成
b	秋保ファームツーリズム推進協議会	2018	ATF、農家、秋保ヴィレッジ、仙台秋保醸造所、婦人グループ、豆腐屋、ソーセージ工房、旅行会社、秋保温泉旅館組合、仙台市	観光に関する地域内の情報共有や勉強会の実施、体験プログラムの考案、地域内事業者との連携	地域資源の活用による地域の魅力の発見、観光コンテンツの造成、多業種との連携による経済波及、農業・自然体験の提供を通じたコロナ禍の農家の副収入の確保、コロナ禍の宿泊客獲得のための体験オプションづくり
c	ATFが事業者支援をするプラットフォーム	2021、2023（注）	アキウルミナート（アキウルミナ協議会）：ATF、寺社、作家、美術館 アキウハロウィン：ATF、仙台秋保醸造所、地域の事業者、宮城大学	イベントを通じた事業者支援	アートイベントによる作家の活動支援、地域住民のアートに触れる機会の創出、新たな客層の確保、来訪客の獲得
d	AKIU VALLEY協議会	2023	秋保の新規事業者、コンセプトに賛同する近隣エリアや県外の事業者	仙台秋保のブランディングや地域課題についての意見交換、専門的知見の共有、研修会の開催、新規事業者のイベントの運営・連携に対する支援	秋保でのビジネス創出、秋保のブランドイメージの統一
e	テロワージュ東北	2019	ATF、仙台秋保醸造所、ファームツーリズムプロジェクトのメンバー、東北エリアの農漁業者、料理人、醸造家	テロワージュ東北のSNSやウェブサイトによるツアーやイベントの情報発信、ツアーやイベントを通じた参加者同士の学び合いやノウハウの共有	地域資源の活用による地域の魅力発信、秋保の認知度向上、観光コンテンツの造成

資料 ATFへのヒアリングや各種ウェブサイトを基に筆者作成
（注） 各イベントの開始年度。

(注9) 2007年2月に設立し、15年に一般社団法人化した協議会で、「秋保地域を拠点とした仙台圏において地域資源を活用した持続的な活動を行い、地域や観光事業の活性化を図り、豊かな自然環境や伝統文化の保全など広く公益に寄与する事を目的」とする協議会。
<https://akiusato.jp/kannai/kyogikai.html>
(2024年4月22日アクセス)

a ファームツーリズムプロジェクト

ファームツーリズムプロジェクトは、キリンホールディングス株式会社による東日本大震災の復興支援（絆プロジェクト）の一環として、18年度に実施したプロジェクトである。これは、農業と食文化を中心とした地域の魅力を発信するツアーやコンテンツづくり、およびコーディネート役のガイド育成を目指したものである。

参加者は、東北エリアの6地域（秋保、宮城県栗原市、石巻市、岩手県花巻市、遠野市、福島県須賀川市）における農業者、グリーン・ツーリズムの団体、地域おこし協力隊、旅行会社やガイド、地域の事業者などである。

このプロジェクトにおけるプラットフォームでは、農家や地域の事業者などが旅行会社やガイドと連携してツアーやコンテンツづくりのノウハウを学ぶ機会を提供している。そのほかにも、6地域で参加者が主催する現地でのツアーに参加・交流し相互に学んだり、各ツアーの商品化に向けた旅行会社とのビジネスマッチングなども行われたりした。

秋保ではATFが中心となり、地域の農家や事業者と連携しながら、農園での里芋収穫や芋煮会、マウンテンバイクでの滝や寺

社、仙台秋保醸造所のワイン畑めぐり、アキウ舎での食事会をセットとしたモニターツアーを実施した。食事会では仙台秋保醸造所のワインやアキウ舎で開発中のメニューなどが提供された。

b 秋保ファームツーリズム推進協議会

秋保ファームツーリズム推進協議会は農泊の地域協議会で、地域の様々な事業者への経済波及を目的として18年度に設立された。事務局はATFが担い、メンバーはファームツーリズムプロジェクトに関わっていたアキウ舎、農家、秋保ヴィレッジ、仙台秋保醸造所、婦人グループ、豆腐屋、ソーセージ工房、旅行会社のほか、新たに秋保温泉旅館組合や仙台市が加わった。

農泊のプラットフォームでは、観光に関する地域内の情報共有や勉強会、体験プログラムの考案や地域内の事業者との連携が行われた。具体的には、マウンテンバイクで里山や温泉周辺を走りアキウ舎でのランチと温泉入浴が楽しめるセットツアーを提供したり、ぶどうのつるのリースやソーセージづくり、地元食材を使用した料理教室、昆虫探しツアーなどを実施したりした。

また、ATFでも地域内を周遊するサイクルツーリズムを春と秋の週末に企画し、温泉街や豆腐屋、仙台秋保醸造所などに立ち寄るコースを提供した。年間約150人が参加し、外国人旅行者にも人気で秋保での宿泊にもつながった。

農泊推進事業の終了後となる20年度も、コロナによる飲食店の休業で秋保の農産物

の販路が減少し農家が困っていることを受けて、仙台市に住む家族向けをターゲットとした農業・自然体験を楽しめるマイクロツーリズムをATFで企画した。農業体験は人気で募集枠は満席となり、年間で約160人が参加した。

このほかにもコロナ禍にグランピング施設を新設した秋保の旅館とATFが連携し勉強会を行い、宿泊のオプションとして農業・自然体験を企画したり、ペットと泊まる宿泊客のためのドッグランの整備なども行ったりした。

c ATFが事業者支援をするプラットフォーム

つづいて、ATFが事業者支援をするプラットフォームについて紹介する。1つ目は、アキウルミナートと呼ばれるアートイベントで、アキウルミナ協議会が主催し、ATFが企画、運営支援を行っている。ルミナートはルミナ（＝光）とアートを合わせた造語でイベントは21年から毎年開催されている。

23年は秋保の6つの寺社に協力を得て、秋保や近隣地区の約20人の作家が寺社などで作品の展示・販売を行った。開催期間は11月18日から12月24日までで、期間中に展示会場のスタンプラリーも実施され、秋保内外から客が訪れた。

2つ目は、23年に初めて開催されたアキウハロウィンである。これは農産物の収穫祭をテーマに新しい客層を秋保に取り込むことを狙ったハロウィンイベントである。

開催期間は10月18～31日で、仙台秋保醸造所でマルシェを開催したり、秋保の事業者にはハロウィンにちなんだ菓子など製品の販売やスタンプラリー（19か所）に協力してもらったりした。またイベントでは宮城大学とも連携し、マルシェでは大学で開発した琥珀糖を学生が販売したり、学生がハロウィンにちなんだ衣装をしたりして場を盛り上げた。

どちらのイベントもATFの地域おこし協力隊の職員が主に運営を担い、事業者への協力のお願いや調整等を行っている。

d AKIU VALLEY協議会

AKIU VALLEY協議会は、食・農業・観光の文化を基にしたまちづくりや地域経済の循環を行うこと、および各部会や他産業での協業と連携を推進することを目的に23年4月に設立したプラットフォームで、事務局はATFが担っている。

会員制で24年3月までの会員数は40人であり、まちづくりに積極的に関わりたい人は正会員に、協議会の様子を見たい、応援したい人は賛助会員として登録している。会員対象にエリアの制限がなく、秋保の新規事業者のほか、コンセプトに賛同する近隣エリアや県外の熱意を持った事業者が加わっている。

プラットフォームの機能としては、①仙台秋保のブランディングや地域課題についての意見交換、②各部会の専門的知見の共有や研修会の開催、③各産業の新事業者のイベントの運営・連携に対する支援などが

ある。3か月に1回のペースで交流会を実施し、互いの事業者の情報交換を行っている。

こうしたプラットフォーム機能により、事業者が新しいビジネスに取り組む際に不足する知識やノウハウをほかの事業者やATFの協力により補完し、秋保で機動的にビジネスを生み出す狙いがある。また、秋保の新規事業者に協議会へ入ってもらうことで、秋保のブランドイメージを守り、統一感を持ってまちづくりに関わってもらう狙いもある。

協議会は設立されたばかりでビジョンや情報共有の段階ではあるが、仙台市内（若林区）に本店がある和菓子屋が、23年8月に秋保の提携農園での枝豆収穫体験やアキウ舎でのずんだ餅づくり、仙台秋保醸造所でのランチをセットにしたモニターツアーを実施している。

e テロワージュ東北

テロワージュ東北は、「東北各地の地酒（日本酒、ワイン、ビール、ウイスキーなど）と各地域の特産品、生産者、料理人、醸造家のストーリーをお酒と食のマリアージュを通して世界に発信し、国内外から観光客の誘致を図るプロジェクト」（注10）である。

東北の食の応援を目的に19年度から開始され、仙台秋保醸造所のB氏がけん引役となり、A氏が運営のサポートにあたっている。なお、テロワージュはテロワールとマリアージュを掛け合わせた造語である。

このプラットフォームには、ファームツーリズムプロジェクトへの参加者をはじめ、東北エリアの蒸留所や酒蔵、飲食店など21の事業者や団体が加わっている。プラットフォームの機能としては、テロワージュ東北のSNSやウェブサイトなどによる各地域のツアーとイベントの情報発信、ツアーやイベントを通じた参加者同士の学び合い、ノウハウの共有がある。

これまでに多数のツアーやイベントが開催されてきた。例えば農場やうに牧場（岩手県洋野町）、漁の現場（宮城県南三陸町）、海中熟成ワイン（宮城県気仙沼市、南三陸町）、しょう油や味噌の蔵（福島県白河市）などの生産現場の見学や、各地域のシェフによるこだわりの食材と地酒のコース料理の提供などが行われてきた。

秋保はテロワージュ東北のモデルエリアのひとつであり、ファームツーリズムプロジェクトおよび、農泊のサイクリングツアーやアキウ舎での食事のイベントなどが、テロワージュ東北のツアーやイベントにも活用され、継続して実施されている。

（注10）テロワージュ東北のウェブサイト参照。
<https://www.terroage.jp/organization/>
(2024年4月23日アクセス)

4 NPO法人やくも元気村の取組事例

次に、2つ目の事例として、やくも元気村のプラットフォームとの関わりについて紹介していこう。

(1) 地域概況

北海道二海郡八雲町は、^{おしま}渡島総合振興局管内、渡島半島の中央部に位置する。24年3月末時点の人口は1万4,612人、世帯数は7,994世帯である（注11）。

八雲町は第一次産業が盛んな町である。農業は酪農のほか水稻や野菜などが生産され、20年の農業経営体数は193経営体（うち個人164、団体29）である（注12）。また、太平洋と日本海という2つの海に面し、ホタテ貝の耳づり養殖をはじめとする漁業も盛んであり、22年の漁業経営体数は307経営体（太平洋277、日本海30）となっている（注13）。

八雲町は秋保と異なり、観光がメインの町ではない。むしろ、函館市と札幌市の間、函館市と倶知安町やニセコ町といった外国人観光客に人気の観光地の間に位置し、「通過点」というイメージが強かった。しかし、18年に八雲グリーン・ツーリズム推進協議会が農泊推進事業に採択され、滞在型観光も進展してきた。その取組みをけん引してきたのがやくも元気村である。

(注11) 八雲町ウェブサイト

<https://www.town.yakumo.lg.jp>（2024年5月12日アクセス）

(注12) 2020年農林業センサス

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000032149617&fileKind=0>（2024年5月12日アクセス）

(注13) 2018年漁業センサス

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000031918684&fileKind=0>（2024年5月12日アクセス）

(2) やくも元気村の事業概要

a まちづくり組織としての事業

やくも元気村は、11年にNPO法人として設立したまちづくり団体である（注14）。定款上の目的は「障がい者など社会的弱者の人権尊重と社会参加促進を図ることにより、地域福祉に寄与するとともに、すみよいまちづくりに向けて環境づくりや社会教育活動の推進を図ること」とされている。

やくも元気村は、就労継続支援B型事業所「共生サロン八雲シンフォニー」や共同生活援助事務所「ぐるーぷほーむ“ほっと”」、特定相談支援事業所「えがお」、放課後等デイサービス「ファイン」を運営し、障がい者の活躍の場や子供の交流拠点を運営している。

また、障がい者の活躍の場として農業・漁業との連携を積極的に進めるとともに、これらを後述の観光事業の運営にも結びつけている。以上の取組みが評価され、22年には「豊かなむらづくり全国表彰事業」の農林水産大臣賞を受賞している（注15）。

(注14) 紙幅の制約で詳述は避けるが、やくも元気村自体が、町内の様々な職業の若者が参加して学び合う「若人の集い」という地域のプラットフォームから生まれた組織である。

(注15) 農林水産省「農林水産大臣賞受賞 特定非営利活動法人 やくも元気村」
https://www.maff.go.jp/j/nousin/noukei/binosato/b_maturi/attach/pdf/221223-10.pdf（2024年5月12日アクセス）

b 観光まちづくり組織としての展開

まちづくり組織であるやくも元気村が観光に取り組むようになった契機は、16年にやくも元気村の理事長のご子息であるA氏

がやくも元気村の職員として八雲町にUターンしたことにある。A氏は八雲町の第一次産業における労働力不足、特にホタテ養殖の耳づくり作業時期における人手不足に問題意識を持っており、その解決のために町外の人材が町内に宿泊・滞在できる仕組みづくりに取り組んだ。

やくも元気村は、後述の八雲グリーン・ツーリズム推進協議会の事務局となり、農泊推進事業に採択されて農泊事業を開始した。具体的には、銭湯だった古民家を改修し、18年11月にゲストハウス、カフェ、直売所という3つの機能を有するSENTŌという拠点施設を開業した。SENTŌは障がい者の作業の場にもなっており、22年度のゲストハウス宿泊者は延べ1,458人（うち外国人142人）となっている（注16）。

また、人材の呼び込みには地域の魅力を伝えることも重要だと考えた。そのための体験プログラムとして「軟白ネギの収穫体験」や「和牛のお世話体験」「もち米農家で本格餅つき体験」「ネイチャーサウナ体験」「八雲名所巡りツアー」「星空観察体験」「熊彫り体験」「オオワシ・オジロワシウォッチング」などを準備していった（注17）。23年度には60人ほどが体験プログラムに参加している。

やくも元気村は、以上の観光関連の取り組みをYakumo Villageという名称で展開している。そして観光推進を手段としてまちづくりに関わる人材を呼び込むことが、地域の様々な課題解決にもつながっていった。

（注16）内閣府「NPO法人ポータルサイト やくも

元気村]
<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/detail/001000964>（2024年5月12日アクセス）

（注17）Yakumo Villageホームページ
<https://yakumo-village.com>（2024年5月12日アクセス）

（3） やくも元気村が関わるプラットフォーム

以上を踏まえ、やくも元気村の観光まちづくりに関わるプラットフォームについてまとめて紹介していきたい（第2表）。

a 八雲グリーン・ツーリズム推進協議会

八雲グリーン・ツーリズム推進協議会は、八雲町内の観光関係者のプラットフォームであり、やくも元気村が事務局を務めている。八雲町では、14年に八雲町産業連携促進協議会が「都市農村共生・対流総合対策交付金事業」を受けて観光開発を行うなど、関係者の連携が進んできた。その素地を生かし、農泊推進事業の地域協議会として設立したのが同協議会である。

協議会は3部門に分かれており、宿泊部門にはやくも元気村と八雲ホテル旅館組合、食事部門にはやくも元気村と八雲町料飲店組合、体験・交流部門には八雲グリーン・ツーリズム推進有志の会（受入れ農家の団体）が加わる。また、八雲観光物産協会や八雲町役場、八雲商工会も名を連ねている。

協議会の活動内容はプロモーションや体験メニュー開発などでの連携・協力であるが、その実務のほとんどを事務局のやくも

第2表 やくも元気村が関わるプラットフォーム

	名称	設立年度	参加者／構成団体／参加のしくみ	プラットフォームとしての役割	まちづくりとの関係
a	八雲グリーン・ツーリズム推進協議会	2018	やくも元気村(事務局)、八雲ホテル旅館組合、八雲町料飲店組合、八雲グリーンツーリズム推進有志の会、八雲観光物産協会、八雲町役場、八雲商工会	観光に関する地域内の情報共有、プロモーションや体験メニュー開発などでの連携・協力	地域内の情報共有
b	やくも元気村自体のプラットフォーム機能	2011	ヘルパー制度、インターンシップ事業、農漁業者の紹介	短中長期滞在者の募集、農漁業者へのアルバイト人材紹介	NPOのまちづくり事業への助力、農漁業の短期労働力の確保、移住者や関係人口の獲得・拡大
c	ペコレラ学舎	2021	株式会社木蓮、地域おこし協力隊、「ペコラー」	改修プロセスへの参加、コワーキングの場と機会の提供、交流イベントの実施	地域内外の人びとが集う交流拠点の獲得、関係人口の拡大
d	Discover Southern Hokkaido	2020	やくも元気村(事務局)、道南各市町の観光団体	観光や地域振興に関する道南地域の情報共有、ホームページでの共同情報発信	地域資源の共有、地域を超えた連携
e	道南サミット	2021	道南地域で活躍する多業種のプレイヤー	交流と学びを目的としたイベントの開催、地域コーディネート者の育成	地域や業種を超えた情報共有、地域間をつなぐコーディネーターの獲得

資料 やくも元気村へのヒアリングや各種ウェブサイトを基に筆者作成

元気村が担っている。また、協議会は定期的に総会を行っている。それらのなかで町内の観光関係者が情報を共有する機会が生まれていることが重要な機能となっている。

b やくも元気村自体のプラットフォーム機能

つづいて、やくも元気村自体のプラットフォーム機能を紹介する。やくも元気村は、地域内外の様々な人びとの参加や滞在を促す仕組みを持っており、それがまちづくり活動にもつながっている。

まず、ヘルパー制度である。これは、滞行者にNPOの事業を無償で手伝ってもらい代わりに食費や宿泊費を無料にするというもので、中長期の滞行者を受け入れる仕掛けになっている。WWOOF^{ウーフ}ジャパン(注18)などを通じて外国人も年間10人程度受け入

れている。

次に、インターンシップ事業である。事業は「農山漁村振興交付金(地域活性化対策(人材発掘事業))」の体験研修プログラムが活用され、NPO法人プラットフォームあおりとも連携して行われる。インターンシップの内容は多様で、これまでに農漁業者との交流を目的としたもの、農林漁業を本格的に体験するもの、NPOの事業を体験するもの、八雲町以外の道南地域との連携で観光イベントを企画するものなどが行われている。

また、農漁業アルバイトの紹介も行っている。町内では、農業の場合は種まきや収穫の時期、漁業の場合はホタテ貝の耳づくりの時期などに一時的な労働力が必要となる。やくも元気村はこうした時期を把握し、アルバイトを必要としている農漁業者にSENTŌ

の滞在者やヘルパーなどを紹介している。年間延べ60人程度がこのようなアルバイトを行っている。

以上の取組みは、農漁業者が繁忙期に人手を確保するという効果につながっている。また、活動はYakumo VillageのホームページやSNSを通じて発信されている。八雲町には外国人の滞在も多いことから、「やくも留学」という言葉も生まれており、若い世代を中心に多くの滞在者獲得に寄与している。そのなかから移住者も生まれるなど、まちづくりに多方面で寄与している。

(注18) WWOOFは World Wide Opportunities on Organic Farms (世界に広がる有機農場での機会) の略で、有機農場を核とするホストが「食事・宿泊場所」を提供する代わりに滞在者が知識・経験などの「力」を提供する仕組みである。WWOOFジャパンホームページ
<https://www.woofjapan.com/home/index.php?lang=jpg> (2024年5月12日アクセス)

c ペコレラ学舎

ペコレラ学舎は、町内の廃校（旧大関小学校）をリノベーションし、コワーキングスペースやキャンプ場として再生した場所で、多様な滞在者が交流するプラットフォームとして機能している。

コワーキングスペースは作業台や防音室などを備え、芸術・創作系の仕事からリモート会議まで、様々な業種の仕事に対応できる場になっている。また、ペコレラ学舎は、キャンプやかまくらづくりなどのイベント、企業研修などを通じて地域内外を結びつける拠点にもなっている。

この廃校活用事業を担うのは、若者の起業支援や人材育成を目的として町が設立し

た株式会社木蓮である。やくも元気村のA氏が木蓮の役員であることもあり、やくも元気村の観光・交流事業とも一体的に運営されている。また、八雲町の地域おこし協力隊が運営実務を担っているが、その隊員募集業務はやくも元気村が町から受託している。

ペコレラ学舎は21年に開業したが、それまでのプロセスも参加のプラットフォームになってきた。建物の改修作業やコンセプトづくり、運営体制の計画、プロモーションなどは「ペコラー」と呼ばれる大学生インターン生やフリーランスらによって担われた。また、オープン後もサウナ小屋や宿泊棟、ドーム型テントなどの建設が続けられ、未完成の部分を残すことで外部者が「ペコラー」として参加できる仕組みを残した。これにより、これまでに100人以上の「ペコラー」がペコレラ学舎の改修に関わってきた。

以上のようにペコレラ学舎は、地域外の多業種の人びとを呼び込み、ともに改修作業を行うなかで関係人口の拡大に大きく寄与している。

d Discover Southern Hokkaido

やくも元気村は、八雲町内だけでは観光資源に限界が出てくることから、道南の周辺の町との連携にも力を入れ、Discover Southern Hokkaidoという道南地域の観光や地域振興を進める協議会の事務局も務めている。

Discover Southern Hokkaidoは、渡島・

檜山管内11市町の観光団体とともに20年7月に立ち上がった組織である。この組織が目指すのは、各市町が持つ魅力を紹介し合えるような体制をつくることで、道南をほかの観光地への通過点ではなく、周遊できる目的地とすることである。

現在は、道南地域の歴史・文化や食事、体験、イベント、宿泊地などを紹介するホームページの整備などが主な活動となっている（注19）。今後、参加団体がさらに増え、活動が活発化した場合には、法人化やDMOへの登録も検討している。

(注19) Discover Southern Hokkaido [Come Along to Southern Hokkaido まだ見ぬ道南を見つけよう]
<https://discover-donan.com/ja/> (2024年5月12日アクセス)

e 道南サミット

やくも元気村のA氏らは、北海道南部地域のプラットフォームである道南サミットに参画し、その運営にも携わっている。Discover Southern Hokkaidoが観光に重点を置いているのに対し、道南サミットは立場にこだわらず有志の誰もが参加できる場である。

道南サミットは、道南18市町村が集結してマルシェやワークショップを行った「道南フェスティバル」を契機として21年に発足した団体である。「出会いの場」「学びの場」として、地域や業種を超えて連携することを目的としている。現在のコアメンバーは10人、関係者は130人に上る（注20）。

道南サミットのこれまでの事業としては、交流と学び合いを目的に「道南サミットキ

ャンプ」を毎年行っている。また、座学やフィールドワークなどによる「道南コーディネーター研修事業」を行い、地域をつなぐ人材の育成にも努めている。

八雲町のように単独の市町村内だけでは、資源や人材に限りがある。道南サミットは各地域で活躍するプレイヤーと連携して、まちづくりの可能性を探るプラットフォームであり、今後の活動に期待がかけられている。

(注20) note「道南サミット」
https://note.com/donan_summit/ (2024年5月12日アクセス)

5 まとめと考察

(1) まとめ

2事例から、観光まちづくり組織とプラットフォームの関係、およびプラットフォームの特徴について整理を行う。

a 観光まちづくり組織とプラットフォームの関係

まず、2事例の観光まちづくり組織は農泊の地域協議会のみならず複数のプラットフォームに関わっており、その関わり方は次のように様々であった。

1つ目は観光まちづくり組織がハブとなってプラットフォームを形成していることである。これは農泊の地域協議会をはじめ、ATFではAKIU VALLEY協議会やアキウハロウィンが、やくも元気村ではDiscover Southern Hokkaidoがあてはまった。

2つ目として、観光まちづくり組織が既

存の、あるいはほかの組織が新設するプラットフォームに参画していることである。ATFでは、ファームツーリズムプロジェクトやアキウルミナート、テロワージュ東北など、やくも元気村ではペコレラ学舎、道南サミットがそれに該当する。

3つ目として、観光まちづくり組織自体がプラットフォームの役割を果たしていることである。やくも元気村ではヘルパー制度やインターンシップ事業、農漁業アルバイトの紹介などを行っていた。

b 観光まちづくり組織が関わるプラットフォームの特徴

次に、観光まちづくり組織の関わるプラットフォームの特徴について5点挙げていく。観光まちづくり組織の関わる複数のプラットフォームには次のような特徴の違いがあり、それがバリエーションの多様性につながっていた。

1点目は、観光とまちづくりの重点の違いである。観光コンテンツの造成など観光に重点を置いているプラットフォームもあれば、ビジネス創出や労働力確保、人材育成、移住者や関係人口の獲得などまちづくりに重点を置いているものもあり、プラットフォームの目的によって重点が異なっていた。

2点目は、プラットフォームの参集範囲の空間的な違いである。農泊の地域協議会など地域内の事業者を中心としたプラットフォームもあれば、地域内外問わずプラットフォームの目的やコンセプトに賛同した

人びとが参画するものもあった。特に、やくも元気村のプラットフォームは、労働力確保や関係人口に資する取組みなど、地域外からの参画により成り立つ特徴を持つプラットフォームであった。さらに、テロワージュ東北やDiscover Southern Hokkaido、道南サミットは市町村や県を超えた広域のネットワークによりプラットフォームが構築されていた。

3点目は、プラットフォーム形成における前提条件の違いである。農泊の地域協議会の場合、国の事業であることから地域全体への裨益を目的とした協議会が設立される。その場合、プラットフォーム形成時に地域の参画者の公平性がより重視される傾向にあるとみられる。一方で、プラットフォームの目的やコンセプトに共感する有志によって構成されるプラットフォームでは、参集範囲の前提条件は形式的ではなく、個々の主体の興味や関心、熱意などにより協働する特徴を持つ。

4点目は、プラットフォームの時限性の有無である。ATFのファームツーリズムプロジェクトは1年間と終了期間が定まっていたが、それ以外のプラットフォームは基本的には終了期間が定まっていない。逆に時限性がないプラットフォームでは、活動がなくなることが終了を意味する。

5点目は、プラットフォーム間の相互性である。ATFでは、ファームツーリズムプロジェクトの参画者がATFの農泊の地域協議会やテロワージュ東北のプラットフォームに加わっていた。また、ファームツー

リズムプロジェクトや農泊のプラットフォームの成果が、テロワージュ東北のツアーとして継続的に活用されるなど、プラットフォーム間での相互性がみられた。

(2) 考察

以上から、観光まちづくり組織が複数のプラットフォームに関わることの意義を考察する。

1点目は、農泊の地域協議会のみでは達成できない地域課題の解決を複数のプラットフォームを通して実践できることである。先述したように、農泊の地域協議会は公平性を重視した地域内の参画者によりプラットフォームが形成されているとみられ、参画者の利害のバランスなどを考慮することで活動が限定的になる可能性が考えられる。

よって、有志により形成されるプラットフォームが多様な地域課題の解決に柔軟に対応することで、まちづくりの幅をより広げることができるものとみられる。また、観光まちづくり組織が複数のプラットフォームに様々なかたちで関わることで、一体感のあるまちづくりを展開できるものと考えられる。

2点目は、より機動性の高い新たなプラットフォームの構築である。観光まちづくり組織が複数のプラットフォームに参画することで各プラットフォームの強みと弱みがみえてくるため、新たにプラットフォームを形成する際には、参集範囲やプラットフォームのコンセプトなどを踏まえた、より機動性の高いプラットフォームが構築さ

れるものと考えられる。

3点目は、プラットフォーム間の相互性の発揮である。ATFでは、あるプラットフォームの成果をほかのプラットフォームで活用するなど、ひとつのプラットフォームが終了してもそこで得られた成果を次につなげていた。そのため、特にこの相互性については、農泊の取組みの持続性への示唆となるだろう。

これまで農泊の地域協議会や取組みの持続性が政策的な課題とされてきたように、農泊の地域協議会が弱体化したり活動が停滞したりするケースは少なくない。そのような場合であっても、農泊のプラットフォームで得られた成果をほかのプラットフォームで活用し、つないでいくことが肝要であると考えられる。

さらに観光まちづくり組織はその一端を担う、重要な役割を果たせる可能性が高い。つまり、農泊に限定せず、今後は農泊を含めた複数のプラットフォームの活動の総体としての継続性を考え、観光まちづくり組織がそれらをつなぐ主体として機能発揮していくことが重要である。このことは農泊推進事業の目的にも適っており、こうしたプラットフォーム間での相互性の発揮により、地域の実情に即した観光まちづくりを展開していくことが望ましいだろう。

おわりに

本稿では、2つの観光まちづくり組織の取組事例から、観光まちづくり組織とプラ

プラットフォームの関係、およびプラットフォームの特徴を整理したうえで、観光まちづくり組織が複数のプラットフォームに関わることの意義を考察した。

近年は農林水産省以外にも観光庁や環境省、林野庁、総務省などで観光やまちづくりに関する補助事業が多数創設されており、それに伴い様々なプラットフォームが形成されている。そのため、農泊の地域協議会の事務局はこれらのプラットフォームや既存のプラットフォームを視野に入れて、どのように関わり、活用あるいは成果を提供するかを考慮して運営していくことが求められるだろう。

さいごに、本稿では2つの観光まちづくり組織の事例から複数のプラットフォームに関わることの意義を考察したが、冒頭でも触れたように農泊の地域協議会の事務局は様々な組織が担っている。よって、それらの組織が複数のプラットフォームに関わる意義も検討する必要があると考えられ、今後の課題としたい。

<参考文献>

- ・大社充 (2013) 『地域プラットフォームによる観光まちづくり—マーケティングの導入と推進体制のマネジメント—』学芸出版社
- ・狩野夏穂 (2024) 「伴走型の創業支援とプラットフォーム型の農泊推進—宮城県栗原市農泊推進協議会の事例—」『農村計画学会誌』42 (4)、176~179頁
- ・佐藤彩生 (2022) 「温泉地連携型農泊の現状と特徴—岐阜県中津川市加子母地区と宮城県仙台市秋保地区を対象に—」『ICT活性化プロジェクト【農泊】研究資料第2号 地域資源を活用した農泊による農村活性化の現状と課題—日本、イタリア、フランスにおける事例を中心に—』60~78頁
- ・佐藤彩生 (2024) 「観光むらづくりの現局面と今日的課題—主体の変容に着目して—」『農村計画学会

誌』42 (4)、166~171頁

- ・敷田麻実・森重昌之・中村壯一郎 (2012) 「中間システムの役割を持つ地域プラットフォームの必要性とその構造分析」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』14、23~42頁
- ・谷口雅彦 (2024) 「失敗談から見る観光むらづくりの現実—交付金活用における6つの落とし穴に着目して—」『農村計画学会誌』42 (4)、185~186頁
- ・寺林暁良 (2022a) 「農泊と地域運営—北海道八雲町の農泊事業を事例に—」『北星学園大学文学部北星論集』59 (2)、19~31頁
- ・寺林暁良 (2022b) 「古民家活用型農泊の地域社会における位置づけ—北海道八雲町における地域運営と結びついた農泊事業の展開—」『ICT活性化プロジェクト【農泊】研究資料第2号 地域資源を活用した農泊による農村活性化の現状と課題—日本、イタリア、フランスにおける事例を中心に—』33~46頁
- ・長尾雅信・山崎義広・八木敏昭 (2022) 『地域プラットフォームの論理—プレイス・ブランディングに向けて』有斐閣
- ・農林水産省「農泊をめぐる状況について (令和6年4月1日時点)」
- ・平口嘉典・福田竜一 (2023) 「住民主導型農泊の取組課題と展開方向—コロナ禍における長崎県西海市を例に—」『農業経済研究』94 (4)、263~268頁
- ・森重昌之 (2015) 「定義から見た観光まちづくり研究の現状と課題」『阪南論集 人文・自然科学編』50 (2)、21~37頁
- ・森重昌之 (2016) 「地域プラットフォームの役割と展開」NPO法人観光力推進ネットワーク・関西日本観光研究会関西支部編『地域創造のための観光マネジメント講座』学芸出版社、187~198頁
- ・森重昌之 (2017) 「観光まちづくりの新たな展開—オープン・プラットフォームと観光ガバナンスの必要性—」『CATS叢書』11、261~266頁

* 本稿執筆にかかる調査では、科研費 (23K11669) の助成を受けた。

執筆分担

<はじめに、第1~3節、第5節、おわりに>
佐藤彩生 (さとう さき)

<第4節>

寺林暁良 (てらばやし あきら)